

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 1 土地利用に関する方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
53	市街化区域 (住宅地)	低層の専用住宅が立地する住宅市街地、住吉神社を中心とした歴史的なまち並みが残る住宅市街地及び土地区画整理事業を行った住宅市街地などについては、良好な市街地形成の維持・充実を図る「住宅地」として位置づけ、住宅地としてのゆとりや快適性の維持・充実を促すなど、居住促進エリアの形成を図り、用途地域に即した住環境の維持・形成に努めます。	都市計画課	都市計画法・建築基準法に基づき、用途地域に即した住環境の維持・形成に努めるよう指導を行っている。	都市計画法・建築基準法に基づき、用途地域に即した住環境の維持・形成に努めるよう指導を行っている。
	市街化区域 (商業地)	北条町駅を中心として周辺地域へ放射状に延びる主要地方道三木穴栗線、主要地方道多可北条線、市道北条栗田線などの幹線道路において沿道サービスを提供する市街地、北条町駅周辺で大型商業施設が立地する市街地については、都市生活や都市活動のための中心的な役割を果たす「商業地」として位置づけ、商業地としての利便性を享受できる施設の維持・充実を促すなど、用途地域に即した商業環境の維持・形成に努めます。	都市計画課	都市計画法・建築基準法に基づき、用途地域に即した商業環境の維持・形成に努めるよう指導を行っている。	都市計画法・建築基準法に基づき、用途地域に即した商業環境の維持・形成に努めるよう指導を行っている。
	市街化区域 (工業地)	大企業などの工場が集積している鎮岩工業団地、加西工業団地、加西東産業団地、加西南産業団地、繁昌町国道372号沿線地区を加西市及び兵庫県産の産業を牽引する「工業地」として位置づけ、工業地として既存施設の維持・充実を促すなど、用途地域に即した工業環境の維持・形成に努めます。	都市計画課	都市計画法・建築基準法に基づき、用途地域に即した工業環境の維持・形成に努めるよう指導を行っている。	都市計画法・建築基準法に基づき、用途地域に即した工業環境の維持・形成に努めるよう指導を行っている。
54	市街化区域 (工業地)	工業地については、周辺の住宅地や集落地区、農業地区、山林地区との調和を図ります。	都市計画課	加西市開発調整条例に基づき、周辺との調和を図るよう指導を行った。 平成30年度 受付件数 25件	加西市開発調整条例に基づき、周辺との調和を図るよう指導を行った。 平成31年度 受付件数 18件
	市街化調整区域 (集落地区)	工業地は住宅地から離れており、通勤に不便であることが多いことから、職住近接のまちづくりのために、工業地及びその周辺地域で従業員の住宅と生活利便施設の確保に努めます。	都市計画課	平成30年10月中野・下宮木町において、低未利用地の土地利用を促進し職住近接のまちづくり実現のために、用途地域及び地区計画を変更した。これにより、新たに事業所や商業施設（床面積1万㎡まで）の建築が可能となった。	中野町上山地区において、職住近接のまちづくりを進めるために、地元で設立されまちづくり協議会と協力して、商業施設の誘致に取り組んだ。 令和元年5月 中野町まちづくり協議会と協定締結 8月 事業用地となるため池廃止完了 令和2年2月 出店事業者の決定、開発許可完了
	市街化調整区域 (農業地区)	既存集落地を含む住宅地については、生活基盤強化による周辺地域との連携の充実や地域のコミュニティの強化を図るなど住環境の充実に努めます。また、職住近接のまちづくりと地域活力再生のため、地縁者、地域勤労者及び新規居住者のための住宅地の整備を支援します。	都市計画課	市街化調整区域における居住者の減少や集落の活力の低下を防止し、地域のコミュニティの強化を図るため、特別指定区域制度において、平成27年度に従来の用途型が目的型に統合され新制度となったことを受け、従来以上に緩和を図る集落地区における加西市独自基準の検討を行った。 市街化調整区域において建築が難しかった店舗兼用住宅等の可能とする特別指定区域の制度設計を行い、宇仁地区において具体的な指定区域の検討を行った。 また、集落内の空き家活用のための新たなルール作りについて兵庫県と協議を開始した。	市街化調整区域における居住者の減少や集落の活力の低下を防止し、地域のコミュニティの強化を図るため、建築が難しかった店舗兼用住宅等の可能とする特別指定区域の加西市独自基準である地域活力再生等区域8類型を新設した。市内で特に人口減少率の厳しい宇仁地区（国正町、青野町、鍛冶屋町、油谷町、田谷町、小印南町）において、新たに区域指定を行った。 また、集落内の空き家活用のための新たなルール作りについて、制度設計を進めるとともに、市内の指定地区についても検討を開始した。
市街化調整区域 (農業地区)	市内全域に広がりを見せる緑豊かな田園は、ほ場整備率約85%で優良な一団の農業地域を形成しています。広範な農地の保全と安定した農業生産力の確保のため、集落営農の組織化や地域の担い手の育成に取り組むとともに、農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持・向上に寄与できるよう努めます。	農政課	農振法に基づき、農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持・向上に寄与できるよう指導を行っている。	農振法に基づき、農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持・向上に寄与できるよう指導を行っている。	

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 1 土地利用に関する方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
	市街化調整区域 (山林地区)	山林などの自然地については、都市に潤いをもたらす緑豊かな里山として維持・保全を図るなど、自然環境の維持・保全に努めます。	農政課	里山整備事業等を活用し、住民参加による里山の維持・保全を図り、自然環境の維持・保全に努めた。 申込件数 9件	里山整備事業等を活用し、住民参加による里山の維持・保全を図り、自然環境の維持・保全に努めた。 申込件数 10件
	市街化調整区域 (土地活用促進地区)	土地活用促進地区については、地区計画・特別指定区域制度などを活用し、民間活力を導入する開発誘導による住宅地や産業地としての土地利用を進めます。	都市計画課	加西インター周辺での産業団地整備を可能とするため、農産法に基づく実施計画を策定し、加西インター産業団地地区地区計画を決定した。  北条町東高室地区。鶉野上町、鶉野飛行場東部地区において、地域振興や職住近接のまちづくりを目指すために、産業施設用地の確保を目的とした地区計画を決定した。	前年度の加西インター産業団地地区地区計画の決定に続き、産業団地の公共下水道接続を可能とする在田南部公共下水道区域編入の都市計画決定を行った。  北条東高室地区では、進出企業の開発計画に対応するため、地区計画の変更案を作成した。また、既成市街地を形成している鶉野飛行場東部地区、及び既存事業所の拡張計画のある加西工業団地隣接地、加西東産業団地隣接地において、市街化区域編入手続きを進めた。

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 2 都市交通に関する方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
58	道路の整備方針	将来の都市構造において広域軸に位置づけた道路を「広域幹線道路」として、地域軸に位置づけた道路を「地域幹線道路」として、未整備区間の整備を推進し、その機能強化に努めます。	兵庫県 土木課	西谷坂元線の全線開通に向けて一部工事を実施した。 国道372号線（下宮木町）において道路改良工事を実施した。	西谷坂元線の全線開通に向けて一部工事を実施した。 国道372号線（下宮木町）において歩道整備が完了した。（県施工）
		主な道路についても、未整備区間の整備を推進し、道路交通ネットワークの形成を目指します。	土木課	山下鎮岩線と大村笠原線の道路改良工事を実施した。	山下鎮岩線と段下4号線の道路改良工事を実施した。
		市道鶉野飛行場線及び市道豊倉日吉線について、法華口交差点などで慢性的な渋滞が発生する国道372号のバイパス機能を有する広域幹線道路としての早期整備に努めます。	土木課	鶉野飛行場線と豊倉日吉線の事業を推進した。	鶉野飛行場線と豊倉日吉線の事業を推進した。
		中心市街地の慢性的な渋滞の解消のため、通過交通車両の迂回機能の役割を果たす市道西谷坂元線の早期整備に努めます。	土木課	西谷坂元線の全線開通に向けて一部工事を実施した。	西谷坂元線の全線開通に向けて一部工事を実施した。
		中国自動車道加西インターチェンジ及び山陽自動車道加古川北インターチェンジを結ぶ広域幹線道路については、北はりまハイランド・ふるさと街道の一軸を担う道路として整備を促進します。	人口増政策課	「北播磨地域づくり懇話会」において、兵庫県に早期着工を要望した。	「北播磨地域づくり懇話会」において、兵庫県に早期着工を要望した。
		都市計画道路については、効果的な整備の推進に努めます。なお、都市全体の道路交通ネットワークを再検討した上で、必要に応じて未整備路線の見直しや廃止を検討します。	都市計画課	兵庫県が三木山崎線丸山バイパスの工事を実施した。	三木穴栗線丸山バイパスの工事が完成し、供用が開始された。
		整備に際しては、費用対効果などからの優先度や整備バランスに配慮するとともに、機能的な道路網の早期確立に努めます。	土木課	市道の改良工事を計画的に実施した。	市道の改良工事を計画的に実施した。
		バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方にに基づき、道路などの整備を図るなど、誰もが安全で快適に通行できる道路環境の充実に努めます。	土木課	歩行者が安全で快適に通行できるよう、都市計画2号線の歩道を整備した。	歩行者が安全で快適に通行できるよう、路肩の拡幅や側溝の蓋掛けを計画的に実施した。
		都市拠点の中心に位置する北条町駅は、北条鉄道の始発・終着駅であり、加西市にとって重要な拠点駅となっています。さらに路線バスやコミュニティバスの発着場としても重要な交通結節点となっていることから、これら公共交通の連携強化などを促進し、公共交通ネットワークの形成を目指します。	人口増政策課	北条町駅から市内観光地へのアクセス利便性を向上させ、公共交通ネットワークを強化した。	北条町駅から市内観光地へのアクセス利便性を向上させ、公共交通ネットワークを強化した。 またパーク&バスライドを推進するため、高速泉バス停に新たな駐車場の整備と公衆トイレの改修に着手した。

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 2 都市交通に関する方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
59	公共交通の整備方針	北条鉄道の各駅については、トイレなどをはじめとした駅舎の改善や駅利用者への駐車場確保、案内表示板の設置により交通結節点としての利便性の強化を図ります。	人口増政策課	北条鉄道各駅からの観光地やグルメなどを掲載した「北条鉄道乗ってくMAP」を作成し、各駅の利便性の強化を図った。	法華口駅での行き違い設備を整備する事業を開始した。設備が完成すれば、現在1時間に1往復するものが、30分に一本の発着ができるようになり、利便性の向上を図ることができる。
		既存公共交通の利便性向上や公共交通ネットワークの充実による市内及び阪神間へのアクセス性の向上を図るとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方にに基づき、分かりやすい案内情報の提供など、誰もが自由に移動できる快適な移動手段の確保に努めます。	人口増政策課	北条鉄道のホームページを多言語化するなど、インバウンド需要の取り組みも含めた誰もが自由に移動できる快適な移動手段の確保に努めた。	市内の公共交通機関を網羅した総合時刻表「かさい・おでかけナビ」を作成し、全戸配布を行うことで、誰もが利用しやすい公共交通情報の広報に努めた。

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 3 公園・緑地等の公共空地の整備方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
61	公園の整備方針	都市基幹公園である丸山総合公園については、まちのレクリエーション拠点として、市民の誰もが楽しめる健康・レクリエーション空間、自然に親しめる空間など、市民の憩いの場としての機能の維持・充実を図り、災害時の防災拠点としてもその機能の維持・充実を図ります。	都市計画課	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため神姫バスグループ共同事業体に指定管理委託を行い、丸山総合公園の適正な維持管理を図った。	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため神姫バスグループ共同事業体に指定管理委託を行い、丸山総合公園の適正な維持管理を図った。
		住区基幹公園である近隣公園や街区公園等の既設公園について、機能の維持・充実を図ります。	都市計画課	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため神姫バスグループ共同事業体に指定管理委託を行い、既設公園の適正な維持管理を図った。  吉本公園においてトイレ修繕などを実施した。	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため神姫バスグループ共同事業体に指定管理委託を行い、既設公園の適正な維持管理を図った。  丸山総合公園のウッドデッキ・転落防止柵、朝妻公園のベンチを修繕した。
		玉丘史跡公園をはじめとする大規模なレクリエーション施設地についても、その機能の維持・充実を図ります。	生涯学習課	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため(株)清光社に指定管理委託を行い、玉丘史跡公園の適正な維持管理を図った。 史跡公園として公開・活用するため、史跡笹塚古墳を整備した。	整備が完了した笹塚古墳を、史跡公園として供用を開始した。玉丘史跡公園と併せて(株)清光社に指定管理委託を行い、史跡公園の適正な維持管理を図った。 笹塚古墳について解説する看板を設置した。
	緑地の整備方針	緑地については、産業団地の緩衝緑地としての役割のほか、周辺環境の保全および都市景観の創出に資する役割として、その機能の維持・充実を図ります。	都市計画課	一定規模以上の事業に対しては開発調整条例に基づき、緑地の確保について指導を行った。 (平成30年度 受付件数 25件)	一定規模以上の事業に対しては開発調整条例に基づき、緑地の確保について指導を行った。 (平成31年度 受付件数 18件)
		中国自動車道加西インターチェンジから兵庫県立フラワーセンター、いこいの村はりま、玉丘史跡公園等へ至る地区については、都市イメージ向上を牽引するシンボル地区として緑化の推進に努めます。	兵庫県	県道において街路樹を植栽し緑化の推進に努めている。	県道において街路樹を植栽し緑化の推進に努めている。
		道路やその他公共施設への緑化を推進するほか、民有地については、良好な住環境の形成を目指し、生垣等の緑化を促進します。	都市計画課	公共施設及び地域の花壇への緑化を推進するため、学校・老人会・緑化団体に対し花の苗（11万株）を配布した。	公共施設及び地域の花壇への緑化を推進するため、学校・老人会・緑化団体に対し花の苗（11万株）を配布した。
62	自然公園の整備方針	良好な水辺空間である万願寺川や普光寺川などの河川やため池については、自然とのふれあい空間として周辺の緑地などと一体的な保全、整備を図ります。	施設管理課 農政課	河川環境整備事業を活用し住民参加による河川の維持管理（76町）を行い、河川的环境保全を図った。  多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理（110組織）を行い、ため池の環境保全を図った。	河川環境整備事業を活用し住民参加による河川の維持管理（76町）を行い、河川的环境保全を図った。  多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理（110組織）を行い、ため池の環境保全を図った。
		播磨中部丘陵県立自然公園区域のうち古法華自然公園については、東播磨地域の豊かな自然として保全、整備を図るとともに、市民や市に訪れる人々のレクリエーション拠点として利活用を図ります。	農政課 (平成26年度まで産業振興課)	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため(株)清光社に指定管理委託を行い、古法華自然公園の適正な維持管理を図った。トイレ洋式化により利用者の利便性を図った。	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため(株)清光社に指定管理委託を行い、古法華自然公園の適正な維持管理を図った。アトリ工館修繕により利用者の利便性を図った。

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 4 下水道及び河川等の整備方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
64	公共下水道の整備方針	<p>汚水排水事業は、加西市流域関連公共下水道事業計画に基づき整備が完了し、水洗化の促進と適切な維持管理を行っていますが、新たな開発事業などによる整備の必要性が生じたときは、適時事業計画の見直しを行います。</p>	上下水道課	<p>未接続の世帯への訪問を実施し、水洗化の促進を図った。（参考 H30水洗化率 91.7%） 事業計画の見直しを行った。</p>	<p>未接続の世帯への訪問を実施し、水洗化の促進を図った。（参考 H31水洗化率 92.1%）</p>
		<p>雨水排水事業は、未整備区域の整備を促進するとともに集中豪雨に対する新たな要整備区域を検討します。</p>	上下水道課	<p>中野地区において雨水渠整備工事を実施した。（L=323m）</p>	<p>中野地区において雨水渠整備工事を実施した。（L=506.7m）</p>
	<p>集落地区等における下水道施設</p>	<p>集落地区については、コミュニティ・プラント整備事業や農業集落排水事業が完了しており、水洗化の促進と適切な維持管理を行います。</p>	上下水道課	<p>未接続の世帯への訪問を実施し、水洗化の促進を図った。 （参考 H30水洗化率（農集） 94.2%） （参考 H30水洗化率（ミヅ） 89.9%）</p>	<p>未接続の世帯への訪問を実施し、水洗化の促進を図った。 （参考 H31水洗化率（農集） 94.2%） （参考 H31水洗化率（ミヅ） 90.3%）</p>
	<p>生活排水処理施設の統合</p>	<p>今後、人口減少及び節水機器の普及などにより使用水量の減少が見込まれることから、コミュニティプラント及び農業集落排水処理施設の統合及び公共下水道への接続を計画的に進めます。</p>	上下水道課	<p>生活排水処理施設統合に関する生活排水処理計画に基づき、南網引地区農業集落排水処理施設をR01年廃止に向けて管路整備工事を行った。（L=770m）</p>	<p>生活排水処理施設統合に関する生活排水処理計画に基づき、南網引地区農業集落排水処理施設をR01年廃止。坂本地区農業集落排水処理施設をR02年廃止に向けて管路整備を行った（L=525m）</p>
	河川等	<p>河川については、治水及び災害防止のための適切な維持管理を促進するほか、市管理河川における未整備部分については、治水機能強化のための整備を推進します。</p>	土木課	<p>若井川の護岸工事を実施した。</p>	<p>佐谷川の浚渫工事を実施した。</p>
<p>万願寺川等の河川については、恵まれた自然を活かすため、景観や生物多様性にも配慮した水に親しむことができるような河川として、河川管理者である県と調整のもと水辺環境の保全に努めます。</p>		土木課	<p>福住川の浚渫工事を実施した。</p>	<p>兵庫県や「河川を守る会」とも協力し、河川の適正な維持管理に努めた。</p>	
65		<p>市内に数多く分布するため池については、生物多様性にも配慮した親水空間として保全・整備するための検討を進めます。あわせて治水及び災害防止のための改修や適切な維持管理を促進します。</p>	農政課	<p>多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理（110組織）を行った。</p>	<p>多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理（109組織）を行った。</p>

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 5 その他の都市施設の整備方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
66	火葬場	火葬場については、加西市斎場が稼動しており、今後も施設の安定的な管理・運営に努めます。	環境課	火葬場については、安定的な機能を維持するため、給油装置更新修繕、火葬炉設備耐火材修繕工事を行うとともに、トイレ洋式化工事を実施した。	火葬場については、安定的な機能を維持するため、火葬炉設備耐火材修繕工事をを実施した。火葬業務に関しては、民間委託し運営している。
	処理施設	ごみ処理施設は、平成26年4月より小野加東加西環境施設事務組合に加入し、小野クリーンセンターにて燃えるごみの共同処理を行っております。ごみの分別収集等による減量化を促進するとともに、今後も施設の安定的な管理・運営に努めます。	環境課	ごみ焼却は「小野加東環境施設事務組合」に加入し「小野加東加西環境施設事務組合」で行った。HPでごみの減量・分別・リサイクルについてのPRを行っている。ごみの減量化を図るため、ごみ減量化機器設置補助を実施した。申請件数 37件	ごみ焼却は「小野加東加西環境施設事務組合（小野クリーンセンター）」で継続して共同処理し、廃棄物処理の安定化に努めた。HPでごみの減量・分別・リサイクルについてのPRを行っている。ごみの減量化を図るため、ごみ減量化機器設置補助を実施した。申請件数 28件
		汚物処理施設は、加西市衛生センターと各集落に点在する下水処理施設が稼動しており、今後も施設の安定的な管理・運営に努めます。	環境課 上下水道課	平成28年度より処理方式を下水道放流方式へ変更するとともに、包括運転管理委託を開始し、加西市衛生センターの安定的な管理・運営に努めている。  農業集落排水処理施設（18箇所）・コミュニティプラント（6箇所）は施設の業務管理を委託し、安定的な管理・運営に努めている。	し尿処理方式を下水道放流方式に変更し、長期包括運転管理委託を行うことで効率的・安定的な適正処理に努めている。  農業集落排水処理施設（17箇所）・コミュニティプラント（6箇所）は施設の業務管理を委託し、安定的な管理・運営に努めている。
	学校教育施設については、耐震改修を完了させましたが、今後も既存の小・中学校の適切な維持管理を図ります。	教育総務課	小・中学校の適切な維持管理を図っている。	小・中学校の適切な維持管理を図っている。	
	教育・文化・行政施設	地域ごとに立地する公民館をはじめとした文化施設については、地域の交流拠点とし維持管理を図りつつ、機能移転や複合化を検討します。	生涯学習課 文化・観光・スポーツ課	多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため（株）ケイミックスパブリックビジネスに指定管理委託を行い、加西市民会館の適正な維持管理を図った。  施設をより快適に使用できるよう市民ニーズに対応して、善防公民館及びオークタウン体育館のトイレ洋式化工事を完了した。	（株）ケイミックスパブリックビジネスに新たな5年間の指定管理を委託した。市内唯一のホール機能を活用したイベント及び、空き日程にはホワイエ・リハーサル室や舞台を活用し、耐震工事のため休館中のコミセンの代用として多様な文化講座を開催するなど、効率的な会館運営を実施した。
		教育・文化・行政施設については、バリアフリーやユニバーサルデザインの考えに基づき、出入口の段差・勾配の改良や階段・スロープなどへの手すりの設置・改善、車いす対応型トイレの設置やオストメイト機能の付加など、誰もが施設利用できる環境の創出に努めます。	教育総務課 文化・観光・スポーツ課 総務課 管財課	市民会館・文化ホールに続き、コミュニティセンターについてもバリアフリー化を含めたリニューアル工事を進めるため、改修工事の実施設計及び補助金申請を行った。  （耐震改築工事を行った学校については、出入口のスロープ化を行っている。）	市民会館コミュニティセンターについて、耐震改修工事の実施設計に従い、8月に工事に着手。トイレの洋式化及び手摺りの設置を進めた。また、狭小のため困難と考えていたオストメイトトイレについても、新たに住民からの要望もあり、設置サイズの小さな製品が見つかったため、設計変更により対応することとした。 加西テニスコートについて、車いす用コンクリートの道を整備した。  （耐震改築工事を行った学校については、出入口のスロープ化を行っている。）

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 6 自然環境保全の方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
68	山地、丘陵地の保全	播磨中部丘陵県立自然公園の山地や丘陵地は、緑豊かな森林・緑地として保全します。	環境課 (平成27年6月 まで産業振興課)	自然公園法に基づく指導を行い、緑豊かな森林・緑地として保全を図った。 届出件数 2件、許可件数 1件	自然公園法に基づく指導を行い、緑豊かな森林・緑地として保全を図った。 届出件数 0件、許可件数 0件
		都市計画区域外の山地については、緑豊かな地域環境の形成に関する条例（兵庫県）に基づき、自然環境の保全を図ります。	都市計画課	緑豊かな地域環境の形成に関する条例に基づく指導を行い、都市計画区域外の山地の自然環境の保全を図った。 届出件数 0件	緑豊かな地域環境の形成に関する条例に基づく指導を行い、都市計画区域外の山地の自然環境の保全を図った。 届出件数 0件
	ため池、河川等 身近な水・緑の保全	万願寺川、下里川、普光寺川の河川空間は、加西市の豊かな水と緑を象徴する市民の身近な潤い空間として保全と活用が図られるよう河川管理者である県と調整するとともに、田園地域に数多く分布するため池についても市民の身近な潤い空間として保全と活用を図ります。	施設管理課 農政課	市民の身近な潤い空間として保全と活用を図った。 多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理（110組織）を行い、市民の身近な潤い空間として保全と活用を図った。	市民の身近な潤い空間として保全と活用を図った。 多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理（109組織）を行い、市民の身近な潤い空間として保全と活用を図った。
		兵庫県立フラワーセンター、いこいの村はりま、アラジスタジアム、玉丘史跡公園、丸山総合公園、青野運動公苑、あびき湿原等を拠点緑地とし、万願寺川の水辺空間とを結んだ緑のネットワークの形成を推進します。	施設管理課	河川環境整備事業を活用し住民参加による河川の維持管理を行い、緑のネットワークの形成を推進した	河川環境整備事業を活用し住民参加による河川の維持管理を行い、緑のネットワークの形成を推進した
	農地の保全	農地は、山地・丘陵地・河川等とならび貴重な緑空間を形成しており、集中豪雨時における遊水地としての防災効果への役割も期待できることから、市民農園・観光農園や農業体験の取組など、今後とも農地の保全と活用を促進します。	産業振興課 農政課	農地の保全と活用を図るため、市民農園（5箇所 45区画）に取り組んでいる。  多面的機能支払交付金を活用し、住民参加による農地の維持管理（110組織）を行い、農地の保全と活用を促進した。	農地の保全と活用を図るため、市民農園に取り組んでいる。  多面的機能支払交付金を活用し、住民参加による農地の維持管理（109組織）を行い、農地の保全と活用を促進した。
	都市と自然の共生	公園・緑地・街路樹・ため池など点在する貴重な緑を保全・整備することを通じて自然と共生する都市環境形成を図ります。	都市計画課 農政課	多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理を行い、自然と共生する都市環境形成を図った。	多面的機能支払交付金を活用し、住民参加によるため池の維持管理を行い、自然と共生する都市環境形成を図った。
		歴史的まちなみなど豊かな歴史文化の残る地区周辺については、歴史文化資源を活かした都市環境の創出を促進します。	都市計画課	H24に指定した歴史的景観形成地区において、景観の形成等に関する条例に基づく指導を行い、まちなみの保全・形成に努めた 届出件数 14件	H24に指定した歴史的景観形成地区において、景観の形成等に関する条例に基づく指導を行い、まちなみの保全・形成に努めた 届出件数 4件



# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 7 景観形成の方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)	
69	道路景観の形成	主要な道路については、花や樹木による植栽を推進し、豊かな道路景観の形成に努めます。	都市計画課	豊かな道路景観の形成のため、県アドプト制度を活用し、5団体に花苗（3,900本）、2団体にコスモス種を配布し、植栽を行った。	豊かな道路景観の形成のため、県アドプト制度を活用し、5団体に花苗（3,900本）、2団体にコスモス種を配布し、植栽を行った。	
		沿道の屋外広告物に関しては、良好な景観の形成に向け、屋外広告物条例（兵庫県）に基づく指導等を行います。	都市計画課	屋外広告物条例に基づく指導を行い、良好な景観形成を図った。 新規届出件数 18件 更新届出件数 86件	屋外広告物条例に基づく指導を行い、良好な景観形成を図った。 新規届出件数 11件 更新届出件数 56件	
	市街地景観の形成	北条町駅周辺の中心市街地については、良好な都市景観を創出するため、歩道整備や街路樹の設置による緑化の促進などにより、潤いのある市街地景観の形成に努めます。また、中心商業地については電線類地中化とともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた案内サインの充実などに努めます。	都市計画課	北条町駅周辺の中心市街地の県道三木穴栗線・市道北条栗田線における歩道整備・街路樹の設置・電線地中化は実施済	北条町駅周辺の中心市街地の県道三木穴栗線・市道北条栗田線における歩道整備・街路樹の設置・電線地中化は実施済	
		ゆとりと潤いのある低層住宅地については、地区計画制度などを活用した生垣等の緑化等により景観形成に努めます。	都市計画課	市街化区域の低層住宅地において地区計画・建築協定の導入について検討を行った。	西高室土地区画整理地内では景観等に配慮した地区計画を決定済。	
	歴史的なまちなみや文化財景観の保全・形成	宿場町の面影を残す北条地区の旧市街地地区については、歴史的景観形成地区の指定や建築物の修景助成などによるまちなみの保全・形成を促進します。	都市計画課	H24に指定した歴史的景観形成地区において、景観の形成等に関する条例に基づく指導を行い、まちなみの保全・形成に努めた 届出件数 14件	H24に指定した歴史的景観形成地区において、景観の形成等に関する条例に基づく指導を行い、まちなみの保全・形成に努めた 届出件数 4件	
		一乗寺、普光寺、酒見寺、住吉神社、五百羅漢、玉丘古墳など、加西市に存在する重要な歴史的な文化財については、周辺の整備も含めた歴史的景観の形成に努めます。	生涯学習課 都市計画課	県指定文化財住吉神社の拝殿修理事業を補助し、歴史的景観の維持に努めた。 （株）清光社に指定管理委託し、玉丘古墳周辺の史跡公園の適正な維持管理を行い、歴史的景観の形成に努めた。 史跡笹塚古墳を整備し、歴史的景観の復元を実施した。	史跡整備が完了した笹塚古墳を、史跡公園（笹塚公園）として供用を開始した。 （株）清光社に指定管理委託し、史跡公園の適正な維持管理を行い、歴史的景観の形成に努めた。	
	70	自然的景観の形成	農地については農村景観の維持・形成を促進するとともに、北条鉄道沿線の農地については、鉄道沿線の田園景観軸として景観の保全に努めます。	農政課	多面的機能支払交付金を活用し、住民参加による農地の維持管理（110組織）を行い、農地の保全と活用を促進した。	多面的機能支払交付金を活用し、住民参加による農地の維持管理（109組織）を行い、景観の保全に努めた。
			河川・ため池については、潤いのある自然景観として親水空間づくりを推進します。	土木課 農政課	多面的機能支払交付金を活用し、住民参加による農地の維持管理（110組織）を行い、潤いのある自然景観として親水空間づくりを推進した。	多面的機能支払交付金を活用し、住民参加による農地の維持管理（109組織）を行い、潤いのある自然景観として親水空間づくりを推進した。
市街地後背部にある山地・丘陵地の稜線については、良好な自然景観として山なみの保全や有効活用に努めます。			農政課	大工町、宇仁地区において里山再生事業を活用し、住民参加による里山の維持・保全を図り、良好な自然景観として山なみの保全や有効活用に努めた。 申請件数 2件	西在田地区、多加野地区において里山再生事業を活用し、住民参加による里山の維持・保全を図り、良好な自然景観として山なみの保全や有効活用に努めた。 申請件数 3件	

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 8 市街地整備の方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
72	市街地整備の方針	建築物が密集し狭隘道路が入り組んだ防災上危険な市街地については、安全・安心なまちづくりを進めるため、住民と協働で道路の拡幅などによる住環境の改善に努めます。	土木課 用地課 都市計画課	狭あい道路拡幅工事を1件、不良住宅の除却を1件行った。	狭あい道路拡幅工事（2件）を行った。不良住宅の除却は該当なし。
		地域の歴史文化資源である空き家・空き店舗を活用した交流や起業支援などを行う場の整備・運営について、地域の活動団体などと市と協働で行うことを目指します。	きてみて住んで課	平成28年度に策定した北条旧市街地ビジョン及び北条旧市街地リノベーション計画に基づき、『チャレンジショップ（現：播磨農高生プロデュース「はりまのちっちゃな台所」）』、『滞在施設（現：ゲストハウス「HOJO MACHI HOSTEL」）』の2種類のモデル拠点を空き家・空き店舗を活用し改修しました。	北条旧市街地のリノベーション事業は平成30年度に完了したが、各施設の活性化を目的とした「北条活性化プロジェクト」会議への参加や、北条旧市街地をモデル地区とした県の「地域資源を活用したまちづくり計画」策定に協力する等、ソフト面における支援を継続して行った。
		北条町駅周辺については、市街地再開発事業が完了しており、今後もバスとの連絡など、交通結節点機能を更に高め、交通拠点の強化を促進します。	人口増政策課	北条鉄道とコミバスの接続改善を行うことで市内観光地へのアクセス利便性を向上させ、公共交通ネットワークを強化した。	北条鉄道とコミバスの接続改善を行うことで市内観光地へのアクセス利便性を向上させ、公共交通ネットワークを強化した。
		土地区画整理事業が実施された地区において、農地のまま宅地化が進んでいない箇所が存在しており、それらの宅地化による建築物の立地を促進します。	人口増政策課	共同住宅が充足してきたことや、低未利用地の利活用も促進されたため、「賃貸共同住宅を新築した人に対する補助制度」や「住宅建築を目的とした人に対し土地を売却した人への補助制度」を平成29年度で一旦廃止した。賃貸共同住宅補助については、平成30年度以降、継続申請分のみ受付。 今後の状況を見ながら必要であれば再度実施することも検討していく。	共同住宅が充足してきたことや、低未利用地の利活用も促進されたため、「賃貸共同住宅を新築した人に対する補助制度」や「住宅建築を目的とした人に対し土地を売却した人への補助制度」を平成29年度で一旦廃止した。賃貸共同住宅補助については、平成30年度以降、継続申請分のみ受付。 今後の状況を見ながら必要であれば再度実施することも検討していく。
		西高室地区については、土地区画整理事業による良好な市街地形成に努めます。	都市計画課	土地区画整理工事が完了した。 保留地71区画のうち、70区画を販売した。うち確認申請15件。	換地処分の公告を行い、登記手続きが完了した。
		加西ハイツ等、既に良好な住宅地が形成されている区域については、住環境の維持・保全に努めます。	都市計画課	既に良好な住宅地が形成されている区域において、地区計画または建築協定の指定の可能性を検討した。	既に良好な住宅地が形成されている区域において、地区計画または建築協定の指定の可能性を検討した。

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 9 住宅地整備の方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
73	市街地における住宅地整備	土地区画整理事業が完了した地区における低・未利用地については、市民ニーズに応じた適切な規模・価格の宅地として活用されるよう、土地所有者に対して売却などを促進し、宅地化を適切に誘導します。	人口増政策課	共同住宅が充足してきたことや、低未利用地の利活用も促進されたため、「賃貸共同住宅を新築した人に対する補助制度」や「住宅建築を目的とした人に対し土地を売却した人への補助制度」を平成29年度で一旦廃止した。賃貸共同住宅補助については、平成30年度以降、継続申請分のみ受付。 今後の状況を見ながら必要であれば再度実施することも検討していく。	北条地区においては、共同住宅が充足してきたことや、低未利用地の利活用も促進されたため、「賃貸共同住宅を新築した人に対する補助制度」や「住宅建築を目的とした人に対し土地を売却した人への補助制度」を平成29年度で一旦廃止した。 今後も住宅供給の促進が必要な中野地区地区計画区域に限定して、令和2年度より宅地供給及び共同住宅建設促進補助金を創設した。
		低層住宅地については、良好な住環境を維持・保全します。	都市計画課	低層住宅地において地区計画・建築協定の導入について検討を行った。	低層住宅地において地区計画・建築協定の導入について検討を行った。
	集落地区における住宅地整備	集落地区については、特別指定区域制度などを活用し、良好な居住環境を保全・形成するため、適切な土地活用を推進します。	都市計画課	市街化調整区域における居住者の減少や集落の活力の低下を防止し、地域のコミュニティの強化を図るため、従来以上に緩和を図る集落地区における加西市独自基準の検討を行った。 調整区域では難しい店舗兼用住宅等の建築を可能とする特別指定区域の制度設計を行い、宇仁地区において具体的な指定区域の検討を行った。 また、集落内の空き家活用のための新たなルール作りについて兵庫県と協議を開始した。	市街化調整区域における居住者の減少や集落の活力の低下を防止し、地域のコミュニティの強化を図るため、建築が難しかった店舗兼用住宅等の可能とする特別指定区域の加西市独自基準である地域活力再生等区域8類型を新設した。市内で特に人口減少率の厳しい宇仁地区（国正町、青野町、鍛冶屋町、油谷町、田谷町、小印南町）において、新たに区域指定を行った。 また、集落内の空き家活用のための新たなルール作りについて、制度設計を進めるとともに、市内の指定地区についても検討を開始した。
		特別指定区域制度などの活用のために行う地域における土地利用計画の作成に際しては、自主的・自発的なまちづくり活動を支援します。	都市計画課	新規居住者の受け入れを住民が主体的に行っている宇仁地区において、特別指定区域制度の新規居住者住宅区域拡大に向け、同地区の土地利用計画案について、同地区まちづくり協議会監事会の承認を受けた。	宇仁地区において、集落の活力の低下を防止し、地域コミュニティの強化を図るため新たに特別指定区域（地域活力再生等区域8類型）の指定を行ったが、その前提となる同地区の土地利用計画の変更も完了した。

# 都市計画マスタープラン 進捗状況確認表

## 10 都市防災の方針

都市マス（見直し後：H30以降）

ページ	項目	内容	担当部署	実施内容 H30	実施内容 H31 (R1)
75	広域避難路・輸送路の整備	国道372号や県道をはじめとする幹線道路については、災害時の緊急輸送路となる重要な道路として、既設道路の維持管理、未整備箇所の整備、災害時の円滑な交通の確保に関し、兵庫県と協働で進めます。	人口増政策課	「北播磨地域政策懇話会」及び「北播磨地域づくり懇話会」において、兵庫県に早期着工を要望した。	「北播磨地域政策懇話会」及び「北播磨地域づくり懇話会」において、兵庫県に早期着工を要望した。
		中国自動車道加西インターチェンジと山陽自動車道加古川北インターチェンジとを結ぶ北播磨ハイランド・ふるさと街道の整備を促進します。	人口増政策課	「北播磨地域づくり懇話会」において、兵庫県に早期着工を要望した。	「北播磨地域づくり懇話会」において、兵庫県に早期着工を要望した。
	狭隘道路の対策	北条市街地住環境整備の推進による狭隘道路の拡幅や道路後退線の遵守により、緊急車両の通行改善、避難路の確保に努めます。	土木課 都市計画課	確認申請時に道路後退線の遵守を図るよう指導を行っている。	確認申請時に道路後退線の遵守を図るよう指導を行っている。
	防災拠点の整備	地域防災計画では、加西市防災センターを地域防災拠点に、各地区の小・中学校等を指定緊急避難場所に、丸山総合公園等を広域避難場所に位置づけており、施設の耐震化に努めるとともに、災害時における電源確保のため、太陽光発電設備等再生可能エネルギー設備の設置を検討します。	教育総務課	小中学校の耐震化率100%を達成している。 小中学校には太陽光発電設備を設置済	小中学校の耐震化率100%を達成している。 小中学校には太陽光発電設備を設置済
76	市街地の整備	災害に強いまちづくりを推進するため、建物の耐震化を推進します。	都市計画課	広報・HPにおいて耐震化をPRすると共に、戸建住宅の簡易耐震診断（28件）及び住宅耐震改修・建替工事費補助（7件）を実施した。	広報・HPにおいて耐震化をPRすると共に、戸建住宅の簡易耐震診断（12件）、住宅耐震改修・建替工事費補助（5件）及びブロック塀解体（16件）を実施した。
	防災体制の強化	災害時の被害を軽減するため、加西市防災マップや地震防災マップなどの配布、防災訓練の実施、広報、ホームページなどを通じて、災害危険箇所、避難所及び避難経路などの防災情報の周知徹底と防災意識の高揚に努めます。	危機管理課	北条小学校区において避難所開設運営訓練を実施した。 土のう作り訓練（5月、9月）を実施した。	防災と福祉の連携促進モデル事業として繁昌町、鶉野中町において防災訓練を実施した。 土のうづくり訓練（6月・9月）を実施した。
		災害時の迅速な対応や地域住民の助け合いを図るため、自主防災組織の支援、かさい防災ネットによる災害時の防災情報の利用者拡大、消防・救急医療体制を充実するなど、地域防災力の向上に努めます。	危機管理課	チラシの全戸配布、広報、HP、出前講座等でかさい防災ネットへの登録をPRした。 （H30年度末現在 登録者数 4,900人）	チラシの全戸配布、広報、HP、出前講座等でかさい防災ネットへの登録をPRした。 （H31 (R1)年度末現在 登録者数 5,155人）